（様式１）

平成 30 年度共働事業提案制度「市のテーマ」対象事業シート

（こども未来局）

テーマ	企業主導型保育事業の促進

１　背景

・企業主導型保育事業とは，保育の受け皿を整備し待機児童解消を図るため，従業員のために保育事業を実施する企業を対象に，国（内閣府）が平成 28 年度から開始した事業である。
・国から委託を受けた公益財団法人児童育成協会において企業からの申請を受け付け，審査後，整備費及び運営費を助成する事業であり，福岡市では，約 70 施設が運営されている。
・福岡市では，平成 30 年４月１日現在，待機児童は 40 人（未入所児童は 1,471 人）で，増え続ける保育ニーズに対応するため，平成 30 年度は 2,000 人分の保育所等の整備を進めるとともに，国の事業である企業主導型保育事業についても，保育の受け皿の確保のため，企業からの相談対応などのサポートを行っている。

２　これまで実施してきた市の取り組み

・企業への制度周知，説明会の開催（年１回，平成 30 年度参加企業 20 社），相談対応
・市ＨＰでの広報（施設一覧，空き情報など）
・各区子育て支援コンシェルジュから保護者への案内

３　現状・課題

・市内の企業主導型保育施設は，平成 30 年４月１日現在で 67 施設，定員 1,664 人で，698 人が利用している。（今後，約 1,500 人分の定員が増加する見込み）
・認可保育所と違い，利用者は施設の定める料金で，施設と直接契約を行う。
・制度の周知が進んでいない等の理由により定員に空きがある。
・大部分の施設が低年齢（2・3 歳）までの小集団での保育が中心であるため，卒園後の受け入れ先の確保が必要。

４　共働により期待する効果

・保護者への周知等による利用者の増（利用者の増加につながる取り組み）

５　ＮＰＯに期待する役割

①項目		②具体的内容
■企画の検討	■ 広報	・周知方法の提案
■関係機関との調整	□ 事業の実施	・広報ＰＲ
□会場の提供	□ 備品の提供	
□その他（　　）		

６　市が担う役割

①項目		②具体的内容
■企画の検討	■ 広報	・市ＨＰを活用した広報ＰＲ
■関係機関との調整	□ 事業の実施	・保育協会等との調整
□会場の提供	□ 備品の提供	・区役所，子育て支援コンシェルジュへの情報提供
□その他（　　）		

７　将来的に目指すべき方向性・共働事業終了後の展望

■ＮＰＯが主体的に実施できることを目指す
■ＮＰＯがネットワークを構築し、他団体と連携し実施できることを目指す
□市が主体的に実施することを目指す
□その他〔　　〕

平成 30 年度市予算額（既存事業のみ）	4,467 千円

市所管課	こども未来局子育て支援部事業企画課		担当：　大坪，田中
	TEL 092-711-4114	FAX 092-733-5718	ﾒｰﾙ jigyokikaku.CB@city.fukuoka.lg.jp

事業に関連のある局課	こども未来局運営支援課，指導監査課